

令和元年度決算に係る

定期監査資料

令和2年8月

鳥取県教育委員会事務局特別支援教育課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	決算資料（総括表）	6 頁
7	事業別実施状況調べ	7 頁
8	予備費の充用調べ	1 1 頁
9	繰越関係調べ	1 1 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	1 1 頁
11	現金の取扱状況	1 1 頁
12	財産に関する調べ	1 1 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	1 2 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	1 2 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	1 4 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	1 4 頁
17	備品の処分状況調べ	1 4 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	1 4 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	1 4 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	1 5 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
鳥取県版発達障がいの可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業委託契約について、遑って契約していたので、今後このようなことのないよう適正な事務処理を行われたい。	<p>1 原因 国からの契約書郵送を待つて倉吉市及び米子市への再委託手続きにかかったこと並びに当該再委託手續において契約書の不備の補正等に不測の日数を要したため、早急に処理しなければならないという意識が薄くなって処理が遅れたこと及び上司による進行管理が不足していたことが原因である。</p> <p>2 処理方針 既に事業を完了し、額の確定及び支出手続を完了しているため、契約期間の変更等は行っていない。</p> <p>3 再発防止策 本事業は平成30年度で終了したが、国との契約が速やかに行えるよう計画的に事務手続きを行うとともに、国から確約が得られた段階で市町村との再委託契約が速やかに行えるように、事前に契約準備を市町村へ依頼することとした。 また、委託業務に係る進行管理表を課内で共有し、上司による業務実施状況の確認を行って遅延を防止することとした。</p>

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	8	8					8	8	
現 員	(0) 8	(0) 8	()	()	()	()	(0) 8	(0) 8	
過不足(Δ)	0	0					0	0	
臨時職員	0	0					0	0	
会計年度任用職員	1	1					1	1	一般事務

4 役付職員の調べ

(令和2年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	山本 伸一	2 年 4 月	
課長補佐	小椋 誠	1 4	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
特別支援教育専門性向上事業	11,117	2,303	156	8,658
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	2人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取+住む～(2)人材とっとり ・女性、高齢者、障がい者など多様な主体が輝く地域づくり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的 共生社会の実現に向けた特別支援教育を推進するために、教職員の発達障がいを含む様々な障がいに関する専門性を高め、児童生徒等一人ひとりの実態に応じた指導・支援の充実を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
小・中・高等学校等に在籍する発達障がいのある児童生徒の支援の充実を図るため、以下の事業実施により小・中・義務教育学校及び県立学校教職員の専門性・授業力の向上を図った。				
通級による指導のための支援体制整備事業	通級による指導担当教員に対する研修を行った。 ・県外講師を招聘した講演会・・・参加者60名(R1.8.5開催) ・県外講師を招聘した授業研究会・・・参加者48名(R1.11.21開催)			
LD等専門員の活動充実事業	県内に14名の専門員を配置し、小中学校等への巡回及び学校からの依頼による相談を行った。実施件数7,611回(H30:7,498件)			
LD等専門研修派遣	教員を大学に派遣し、LD等の障がいのある児童生徒への専門的指導法等の知識を持つ教員を養成した。 ・LD等専門員(鳥取大学地域学部)1年間 中学校教員2名、特別支援学校教員1名			
大学等長期派遣事業	教員を各種講座や研究機関等へ派遣し、教職員の資質・指導力向上を図った。 ・教育相談等研修(鳥取大学医学部)1年間・・・小学校教員2名、中学校教員1名 特別支援学校教員2名 ・特別支援教育専門研修(国立特別支援教育総合研究所)3か月・・・小学校教員2名、中学校教員1名、特別支援学校教員3名 ・中央研修(教育支援機構)1～4週間・・・特別支援学校教員7名			
特別支援教育の手引き作成事業	新学習指導要領に対応し、小中学校における特別支援教育のガイドラインとなる「特別支援教育の手引き」を作成して全県の小中学校に配布した。300部(R2.3配布)			
医療的ケア専門性向上事業	医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師や教職員に対し研修を行った。 ・医療的ケア研修会・・・参加者25名(学校看護師・養護教諭等)(R1.8.5開催) ・看護師スキルアップ研修会(主催：特別支援学校看護師研修推進協議会)看護師1名派遣			
理療科・寄宿舎充実事業	県内で設置が少数の教育資源分野(理療科・寄宿舎)について、専門性向上のための研修を行った。 ・寄宿舎指導員研修の実施(盲学校)・・・参加者16名(R1.8.2実施) ・防災研修の実施(琴の浦)・・・参加者10名(R1.7.31実施)			
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習(10講座、20日間)の開催及び放送大学受講助成を行った。受講者のべ336人(H30:418人)			
特別支援教育に関する実践研究充実事業	文部科学省受託事業として、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を行うための実践的な研究等(聴覚障がい教育における専門性向上を目指し、児童生徒の実態の整理・分析、自立活動や教科等を横断的に関連させた指導の工夫等)に取り組んだ。(鳥取聾学校及び鳥取聾学校ひまわり分校) ・県外講師を招聘した授業研究会の実施(10回) ・県外研究大会への参加(富山3名、山口4名、松江4名、岡山2名)			

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
主に小中学校及び義務教育学校の教職員の特別支援教育に関する専門性向上を目的とした「特別支援教育の手引き」を作成し公立学校に配布した。

ウ 成果及び効果

- ・小中学校等のニーズに応じたLD等専門員による相談活動が充実してきている。
LD等専門員の相談件数の増加 7,611件（H30:7,498件）
- ・特別支援学校教諭の特別支援学校免許状保有率が向上している。
免許保有率 92%（試算）（H30:88.3%）

エ 課題

- ・特別支援学級の増加や教員の退職・採用の増加に伴い、特別支援学校教諭の免許状保有率が下がっており特別支援学級担任の専門性担保に課題がある。
（免許保有率下降 36.3%（H30:40.2%））
- ・LD等専門員の相談件数が増加し小中学校等のニーズに応じた支援や助言が充実する半面、小中学校に在籍する障がいのある児童生徒の障がいの多様化・重度化に伴い、LD等専門員のさらなる専門性向上及び通級指導担当者等との連携が必要である。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
手話で学ぶ教育環境整備事業	12,685		6	12,679
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略		2人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取＋住む～(2)人材とっとり ・女性、高齢者、障がい者など多様な主体が輝く地域づくり		
概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
平成25年10月に「鳥取県手話言語条例」が制定されたことにより、ろう者とろう者以外が互いに理解し合う共生社会を目指し、教育面における手話に関する環境整備の充実を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取聾学校において、初任者・転入職員を対象とした聴覚障がい基礎研修会を開催した。(鳥取聾学校6回、ひまわり分校5回) ・鳥取聾学校において月1回程度手話講座を開催した。全国手話検定の受検を目指し、教職員が1級から5級までのクラスに分かれて講座を受けた。講師は、鳥取県聴覚障害者協会の職員、ろうの教員、1級に合格した教員が行った。 ・鳥取聾学校において、聴覚障がいに関する専門研修会を開催した。(鳥取聾学校2回、ひまわり分校2回) ・教職員の手話技能検定の受検料の助成を行った。(鳥取聾学校及びひまわり分校教職員37人、聾学校以外の教職員1人) ・鳥取聾学校及びひまわり分校に所属している5名のろうの教員が参加する研修会や会議等に手話通訳者を派遣し、情報保障を行った。(49回) ・県内の小学校新1年生や新規採用教員等へ手話ハンドブックを増刷・配布した。 ※入門編5,400部、活用編5,600部 ・県内の中学校新1年生へ手話言語条例学習教材「AKASHI～証～」を増刷・配布した。 ※5,125部 ・学校・園からの依頼を受け派遣する手話普及支援員を調整したり、ろう及び手話に関する普及活動、学習教材等の利用を推進したりする手話普及コーディネーターを鳥取聾学校及びひまわり分校に1名ずつ配置した。 ・学校・園からの依頼を受けて手話普及支援員を派遣し、手話学習のサポートを行った。(626回、761人の派遣) ※手話普及支援員の登録者数 124人(H30:121人) ・学校・園からの依頼を受け、鳥取聾学校のろうの教員による出前講座を開催した。(中学校:4回、生徒410人、保護者20人の参加、高校:8回、生徒120人の参加) ・鳥取聾学校及びひまわり分校、地域の難聴学級の児童を集め、仲間づくり交流会を開催した。(令和元年5月24日実施、児童14人の参加) 				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
年度当初に学校から手話普及員の活用計画を提出してもらうことにより、従来、年度末に派遣できなかったような学校にも計画的に派遣ができるようになり、県全体の取組の推進を図ることができた。				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取聾学校及びひまわり分校教職員のうち、全国手話技能検定の2級以上を合格した者が、36名(55.4%)だった。 ・地域の学校・園における手話の学習や活動は、年々充実している。 手話普及支援員の派遣学校数 108校(H30:97校) 手話普及支援員の派遣回数 626回(H30:431回) ・聾学校教職員の手話技能が向上することで、児童生徒との円滑なコミュニケーションが進みつつある手話ハンドブックの配布や手話普及支援員の派遣により、地域における手話の教育環境整備が進みつつある。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取聾学校教職員の全国手話検定2級以上の合格者割合は50%以上を達成し、学校全体の手話能力向上を一定程度図ることができたが、人事異動があるため、教職員の手話技能の向上に引き続き取組む必要がある。 ・鳥取聾学校に在籍する幼児児童生徒の間こえの実態は多様化しており、手話を含めた実態に応じたコミュニケーションモードを適切に用いて指導する教員の専門性が必要である。また、教員の人事異動により、聴覚障がい教育の専門性の維持・継承は喫緊の課題となっている。教員の手話技能の向上と併せて、手話等による指導の充実を図っていく必要がある。 				

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現 額		計	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	繰越額	繰越額						
歳 入	教育手数料	0	0	0	0	0	3,820	3,820	0	0	0	
	教育費国庫負担金	27,769,000	0	0	0	27,769,000	30,821,334	30,821,384	0	0	0	
	教育費国庫補助金	23,649,000	△942,000	0	0	22,707,000	40,793,000	40,793,000	0	0	0	
	教育費委託金	1,800,000	0	0	0	1,800,000	1,540,280	1,540,280	0	0	0	
	物品売払収入	0	0	0	0	0	1,487,100	1,487,100	0	0	0	
	雑入	325,000	0	0	0	325,000	174,461	174,461	0	0	0	
	繰越金	0	0	974,000	0	974,000	974,000	974,000	0	0	0	
合 計		53,543,000	△942,000	974,000	974,000	53,575,000	75,793,995	75,793,995	0	0	0	

6

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現 額		計	決 算 額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	本 庁			出納機関				
歳 出	教育振興費	360,028,000	△4,659,000	974,000	0	356,343,000	(974,000)	(928,800)	(928,800)	260,133,493	0	(45,200)	
	特別支援学校費	17,318,000	0	0	0	17,318,000	14,588,847	6,224,446	8,364,401	0	0	34,021,602	
合 計		377,346,000	△4,659,000	974,000	0	373,661,000	(974,000)	(928,800)	268,497,894	0	0	(45,200)	

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(教育振興費)							
病気療養児の遠隔教育支援事業	6,648,000	0	6,562,739	0	85,261	98.7%	<p>同時双方向通信ができるICT機器及びロボット「OriHime」(計8台)を貸し出し、病気療養児の児童生徒の学習保障等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校2校及び公立小学校3校において、病室や自宅で「OriHime」を介して本人と学校をつないだ遠隔授業を実施し、日常的に仲間と会話したり一緒に活動に参加したりして、学習保及び集団で学ぶ環境の保障を行うとともに、円滑な復学につなげた。 ・県立特別支援学校3校においては、訪問学級と学校をつないだり、本校と分校をつないだりして、学習や集団で学ぶ環境の保障ができた。 ・新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時休業中の学習保障として、鳥取育学校及び鳥取壘学校の高等部生徒が、学校と自宅をつないだ遠隔学習に取り組むことができた。
特別支援学校における学校運営協議会制度推進事業	916,000	△352,000	273,425	0	290,575	29.8%	<p>県立特別支援学校3校(白兔、米子、琴の浦)に学校運営協議会制度を導入したことで、地域住民や関係機関と課題を共有でき、教育課程編成や授業づくりに学校、地域、家庭が一体となって取り組む意識が芽生えた。</p> <p><不用額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会における内部講師の活用等による報酬、特別旅費の執行残 ・新型コロナウイルス感染症の影響による学校運営協議会の未開催による報酬、費用弁償の執行残
県立特別委支援学校早朝・医ケア子ども教室	16,729,000	△2,556,000	12,647,992	0	1,525,008	75.6%	<p>学校受け入れ時刻までの早朝時間帯の県立特別支援学校の児童生徒の居場所を確保するため、学校内の教室を活用し、PTAやボランティアによる自立活動等の支援を行った。</p>

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不 用額・執行率
(主) 特別支援 教育専門性向上 事業	12,550,000	0	11,116,840	0	1,433,160	88.6%	「主な事業に関する調べ」と おり
切れ目ない支援 体制充実事業	4,117,000	△758,000	3,234,767	0	124,233	78.6%	インクルーシブ教育システムの 構築に向けて体制整備の充 実を図るため、県立特別支援 学校に外部専門家を配置する などして特別支援学校のセン ター的機能を強化するととも に、市町村における切れ目の ない支援体制の充実を図るた めの研修会を開催した。 ・小学校1年生の読み書きの つまづきのスクリーニング 手法についての研修を行 い、小学校低学年における 読み書きの指導支援の充実 を図ることができた。 ・特別支援学校に外部専門家 を配置（鳥盲、鳥糞、鳥 養、白兔、倉吉、米子、皆 生）し、教職員の専門性向 上を進めるとともに、自校 及び地域内の小中学校等へ の助言機能を向上させ、地 域内のセンター的機能の強 化を図ることができた。
特別支援教育充 実費	10,451,000	△993,000	7,399,728	0	2,058,272	70.8%	就学支援分科会及び医療的ケ ア体制整備検討分科会を開催 し、適切な就学・進学先の決 定や学びの場の検討などを行 うことができた。アンケート の実施や環境整備などによ り、児童生徒個々のニーズに 応じた支援を行うことができ た。 ・就学支援分科会3回 ・医療的ケア体制整備検討分 科会3回 ・いじめや不登校未然防止の ためのアンケート4校等
特別支援学校就 労促進・職場定 着キャリアアッ プ事業	26,264,000	0	22,895,530	0	3,368,470	87.2%	・就労促進セミナーを開催 し、企業の方に生徒の活動 の様子を見ていただくこと で、特別支援学校の生徒の 働く力や能力を知っていた く機会となり、障がい者 雇用につながったケースが あった。（東部57社、中 部13社、西部34社が参 加。） ・就労定着支援員を各圏域に 1名ずつ、琴の浦高等特別 支援学校に3名配置し、職 場開拓及び定着支援を行っ た。（平成30年度卒業生 の職場定着率：85. 4%。）

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不 用額・執行率
特別支援学校に おけるICT教育 充実事業	2,268,000	0	2,130,658	0	137,342	93.9%	ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を活用できる力を育てるための取組を行った。 ・ICT支援員がタブレット端末等の活用方法や教材の作成等について助言・援助を行ったことで、タブレット端末等のICT機器を活用した授業を効果的に進めることができた。(ICT支援員による学校訪問89回) ・新型コロナウイルス感染症対策におけるICTを活用した学習保障について、各校の支援を行った。
県立特別支援学校 通学支援事業	201,293,000	△9,198,672 (流用)	171,943,372	0	20,150,956	85.4%	県立特別支援学校の児童生徒が安全に通学し、保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を委託した。通学バスや公共交通機関の利用が困難な医療的ケアが必要な生徒等に対して登下校の通学支援を行っている市町村に対して助成を行った。公共交通機関を利用して自力で通学できる力を養うため、自立支援員による通学のサポートを行った。 <不用額> ・通学バス運行委託料の執行残 ・市町村が実施する通学支援への助成の執行残
就学奨励費	78,792,000	9,198,672 (流用)	83,187,547	0	4,803,125	105.6%	県立特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費の助成を行った。 補助対象経費：教科用図書購入費、学校給食費、通学費、修学旅行費、学用品購入費等 (助成者数：652名)
目 計	360,028,000	△4,659,000	321,392,598		33,976,402		

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不 用額・執行率
(特別支援学校費)							
(主)手話で学ぶ 教育環境整備事 業	14,411,000	0	12,684,801	0	1,726,199	88.0%	「主な事業に関する調べ」の とおり
共生社会をめざ す文化芸術・ス ポーツ活動推進 事業	2,907,000	0	1,904,046	0	1,002,954	65.5%	児童生徒の障がいの状態等に 応じた文化・芸術活動に対す る講師派遣等の支援や、琴の 浦高等特別支援学校のスポー ツ交流に対する移動支援を行 った。 〈不用額〉 新型コロナウイルス感染症等 による行事の中止や体調不良 による大会参加見合わせのため
目 計	17,318,000	0	14,588,847		2,729,153		
合 計	377,364,000	△4,659,000	335,981,445		36,705,555		

- 8 予備費の充用調べ 該当なし
- 9 繰越関係調べ
- (1) 継続費通次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし

10 収入証紙取扱額調べ
 有 ・ 無

11 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 (R2.3末現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備 考
雑入	156,000	312	教職員免許法認定講習受講料
合 計	156,000	312	

イ つり銭の状況 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況
 有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
50枚	60枚	33枚 49,500円	77枚

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

13 財産の貸付け及び使用権調べ 該当なし

14 借受不動産別種別

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住所 氏名	
土地	宅地	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	1995.49㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司	
土地	宅地	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目185番地1	685.03㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司	
土地	宅地	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地13	22.27㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司	
土地	宅地	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目205番地	2052.94㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司	
土地	宅地	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目205番地5	994.58㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司	
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	410.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司	
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	119.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司	
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	259.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司	

建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	88.00㎡	有	H30.4.1～ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	248.00㎡	有	H30.4.1～ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	368.00㎡	有	H30.4.1～ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司
建物	倉庫	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	48.00㎡	有	H30.4.1～ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司
建物	プール付 帯建物	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	28.00㎡	有	H30.4.1～ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司
建物	プール付 帯建物	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	22.00㎡	有	H30.4.1～ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司
その他 造物	プール	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	1面	有	H30.4.1～ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司
その他 造物	渡り 廊下	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	38.00㎡	有	H30.4.1～ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司
その他 造物	渡り 廊下	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	27.00㎡	有	H30.4.1～ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司
その他 造物	ごみ 置場	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	4㎡	有	H30.4.1～ H33.3.31	年額 0	0	米子市加茂町一丁目1番地 米子市 米子市長 伊木隆司
合計									

15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
有 ・ 無

(2) 物品の照合
 有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし

